

平成25年度予算見積調書

課室名 県土整備政策課等
担当名

内線

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																																																																				
B1～ B43	公共事業 (県土整備部)	一般会計	土木費	道路橋りょう費等	道路橋りょう総務費等	道路網構想推進費等																																																																																																																				
事業期間	根拠法令	道路法、河川法等		戦略項目分野施策	-----																																																																																																																					
1 事業の概要		5 事業説明																																																																																																																								
(1) 道路・街路事業 49,896,684千円		(単位：千円) 【参考】平成25年度要求額+平成24年度2月補正予算(急施分)																																																																																																																								
(2) 河川事業 26,677,348千円																																																																																																																										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平成25年度 要求額</th> <th rowspan="2">平成24年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> <th rowspan="2">合計予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>伸び率</th> <th>増減額</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路・街路</td> <td>49,896,684</td> <td>50,315,265</td> <td>▲ 418,581</td> <td>(▲ 0.8%)</td> <td>62,960,684</td> <td>12,645,419</td> <td>(25.1%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>14,039,500</td> <td>15,173,900</td> <td>▲ 1,134,400</td> <td>(▲ 7.5%)</td> <td>25,103,500</td> <td>9,929,600</td> <td>(65.4%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>23,204,184</td> <td>23,091,365</td> <td>112,819</td> <td>(0.5%)</td> <td>23,204,184</td> <td>112,819</td> <td>(0.5%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>12,653,000</td> <td>12,050,000</td> <td>603,000</td> <td>(5.0%)</td> <td>14,653,000</td> <td>2,603,000</td> <td>(21.6%)</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>26,677,348</td> <td>25,740,781</td> <td>936,567</td> <td>(3.6%)</td> <td>31,004,348</td> <td>5,263,567</td> <td>(20.4%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>8,251,750</td> <td>9,220,950</td> <td>▲ 969,200</td> <td>(▲ 10.5%)</td> <td>10,278,750</td> <td>1,057,800</td> <td>(11.5%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>8,867,180</td> <td>7,843,564</td> <td>1,023,616</td> <td>(13.1%)</td> <td>8,867,180</td> <td>1,023,616</td> <td>(13.1%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>9,558,418</td> <td>8,676,267</td> <td>882,151</td> <td>(10.2%)</td> <td>11,858,418</td> <td>3,182,151</td> <td>(36.7%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,574,032</td> <td>76,056,046</td> <td>517,986</td> <td>(0.7%)</td> <td>93,965,032</td> <td>17,908,986</td> <td>(23.5%)</td> </tr> <tr> <td>(直轄除く)</td> <td>54,362,614</td> <td>55,329,779</td> <td>▲ 967,165</td> <td>(▲ 1.7%)</td> <td>67,453,614</td> <td>12,123,835</td> <td>(21.9%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>22,291,250</td> <td>24,394,850</td> <td>▲ 2,103,600</td> <td>(▲ 8.6%)</td> <td>35,382,250</td> <td>10,987,400</td> <td>(45.0%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>32,071,364</td> <td>30,934,929</td> <td>1,136,435</td> <td>(3.7%)</td> <td>32,071,364</td> <td>1,136,435</td> <td>(3.7%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>22,211,418</td> <td>20,726,267</td> <td>1,485,151</td> <td>(7.2%)</td> <td>26,511,418</td> <td>5,785,151</td> <td>(27.9%)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成25年度 要求額	平成24年度 当初予算額	対前年度比較		合計予算額	対前年度比較		増減額	伸び率	増減額	伸び率	道路・街路	49,896,684	50,315,265	▲ 418,581	(▲ 0.8%)	62,960,684	12,645,419	(25.1%)	国庫補助	14,039,500	15,173,900	▲ 1,134,400	(▲ 7.5%)	25,103,500	9,929,600	(65.4%)	県単独	23,204,184	23,091,365	112,819	(0.5%)	23,204,184	112,819	(0.5%)	直轄負担金	12,653,000	12,050,000	603,000	(5.0%)	14,653,000	2,603,000	(21.6%)	河川	26,677,348	25,740,781	936,567	(3.6%)	31,004,348	5,263,567	(20.4%)	国庫補助	8,251,750	9,220,950	▲ 969,200	(▲ 10.5%)	10,278,750	1,057,800	(11.5%)	県単独	8,867,180	7,843,564	1,023,616	(13.1%)	8,867,180	1,023,616	(13.1%)	直轄負担金	9,558,418	8,676,267	882,151	(10.2%)	11,858,418	3,182,151	(36.7%)	合計	76,574,032	76,056,046	517,986	(0.7%)	93,965,032	17,908,986	(23.5%)	(直轄除く)	54,362,614	55,329,779	▲ 967,165	(▲ 1.7%)	67,453,614	12,123,835	(21.9%)	国庫補助	22,291,250	24,394,850	▲ 2,103,600	(▲ 8.6%)	35,382,250	10,987,400	(45.0%)	県単独	32,071,364	30,934,929	1,136,435	(3.7%)	32,071,364	1,136,435	(3.7%)	直轄負担金	22,211,418	20,726,267	1,485,151	(7.2%)	26,511,418	5,785,151	(27.9%)
区分	平成25年度 要求額	平成24年度 当初予算額	対前年度比較		合計予算額	対前年度比較																																																																																																																				
			増減額	伸び率		増減額	伸び率																																																																																																																			
道路・街路	49,896,684	50,315,265	▲ 418,581	(▲ 0.8%)	62,960,684	12,645,419	(25.1%)																																																																																																																			
国庫補助	14,039,500	15,173,900	▲ 1,134,400	(▲ 7.5%)	25,103,500	9,929,600	(65.4%)																																																																																																																			
県単独	23,204,184	23,091,365	112,819	(0.5%)	23,204,184	112,819	(0.5%)																																																																																																																			
直轄負担金	12,653,000	12,050,000	603,000	(5.0%)	14,653,000	2,603,000	(21.6%)																																																																																																																			
河川	26,677,348	25,740,781	936,567	(3.6%)	31,004,348	5,263,567	(20.4%)																																																																																																																			
国庫補助	8,251,750	9,220,950	▲ 969,200	(▲ 10.5%)	10,278,750	1,057,800	(11.5%)																																																																																																																			
県単独	8,867,180	7,843,564	1,023,616	(13.1%)	8,867,180	1,023,616	(13.1%)																																																																																																																			
直轄負担金	9,558,418	8,676,267	882,151	(10.2%)	11,858,418	3,182,151	(36.7%)																																																																																																																			
合計	76,574,032	76,056,046	517,986	(0.7%)	93,965,032	17,908,986	(23.5%)																																																																																																																			
(直轄除く)	54,362,614	55,329,779	▲ 967,165	(▲ 1.7%)	67,453,614	12,123,835	(21.9%)																																																																																																																			
国庫補助	22,291,250	24,394,850	▲ 2,103,600	(▲ 8.6%)	35,382,250	10,987,400	(45.0%)																																																																																																																			
県単独	32,071,364	30,934,929	1,136,435	(3.7%)	32,071,364	1,136,435	(3.7%)																																																																																																																			
直轄負担金	22,211,418	20,726,267	1,485,151	(7.2%)	26,511,418	5,785,151	(27.9%)																																																																																																																			
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%		<p>(重点的な取組)</p> <p>ア 橋りょう耐震補強の実施 1,447,000千円 緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化工事(132橋のうち112橋完成(平成25年度末))</p> <p>イ ゲリラ豪雨対策の推進 2,340,429千円 局地豪雨による浸水被害の軽減対策(河道の拡幅、ボトルネック部の解消工事等)</p> <p>ウ 川のまるごと再生プロジェクト推進費 2,800,000千円 施設整備、調査・設計 10河川(平成24年度着手6河川、平成25年度着手4河川) *ほか農林部関連1河川</p> <p>(経済波及効果) 63,835百万円(速報値) *直轄事業を除く。</p>																																																																																																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																																																																										
要求額・審査額	国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債	一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額																																																																																																																		
決	76,574,032	10,309,535	617,635	1,968,389	52,420,000	11,258,473	517,986 (12,254,729)	76,056,046 うち一財																																																																																																																		
要	76,574,032	10,309,535	617,635	1,968,389	52,420,000	11,258,473	517,986 (12,271,723)																																																																																																																			
前	76,056,046	11,518,987	650,104	1,819,549	50,554,000	11,513,406		11,513,406																																																																																																																		

- 県土整備部・B1～B43 -

【審査の考え方】

災害に強く県民の安全・安心を実現する県土の構築を進めるため、投資効果の高い箇所へ重点化して整備する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 水辺再生課
 担当名 水辺再生事業担当
 内線 5116

単位：千円

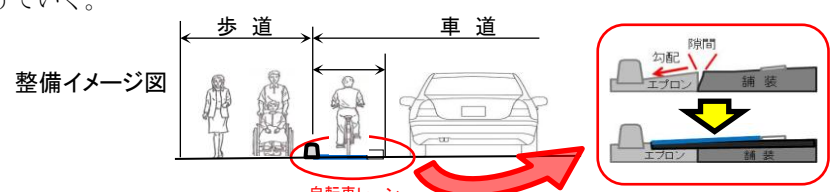
番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B 4 3	川のまるごと再生プロジェクト推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川のまるごと再生プロジェクト推進費			
事業期間	平成24年度～平成27年度	根拠法令	河川法第9条第2項			戦略項目	10	みどりと川の再生			
						分野施策	040103	川の再生			
1 事業の概要 平成20年度から進めている「川の再生」の取組により県内各地で芽生えた川を守り育てる活動をさらに広げ、県民ムーブメントにする必要がある。 そこで、川の再生を線的、面的に広げるため、市町村のまちづくりと一体となって取組を進める。 (1) 調査・設計費 569,000千円 (2) 施設整備費 2,231,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 調査・設計費 569,000千円 施設整備内容の検討に必要な調査・測量・設計 イ 施設整備費 2,231,000千円 遊歩道・親水護岸等の整備、河原の再生 (2) 事業計画 ア 平成23年度 ・平成24年度に着手する河川の選定 黒目川ほか5河川 イ 平成24年度 ・施設整備、調査・設計 6河川 河原の再生、遊歩道整備、親水護岸整備 ・平成25年度に着手する河川の選定 忍川ほか3河川 (ほか農林部関連1河川) ウ 平成25年度～平成27年度 ・施設整備、調査・設計 10河川 (ほか農林部関連1河川) 河原の再生、遊歩道整備、親水護岸整備 (3) 事業効果 地域と連携してゆとりとにぎわいのある河川空間の創出を行うことで、「川の再生」に関する地域活動が全県的に広がり、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」が実現する。 また、県民一人ひとりが地域に誇りを持ち、自分たちの手で自立した地域をつくる自立自尊の社会が実現する。 県民が川の再生に取組む河川の延長 : 平成22年度末：371km→平成28年度末：550km (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・川の国応援団美化活動団体による清掃活動 ・地元自治会や河川愛護団体等、地元市町とともにワーキングチームを設置し、整備計画、維持管理について検討							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 一般事業(うち河川等事業)債 充当率90%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.5人=71,250千円											
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	2,800,000	2,655,000					145,000	1,579,329		1,220,671	うち一財
要	2,800,000	2,655,000					145,000	1,579,329			
前	1,220,671	1,041,000					179,671				179,671

【審査の考え方】
 県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、市町村のまちづくりと一体となって川の再生を線的、面的に進める取組の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 道路環境課
 担当名 交通事故緊急対策担当
 内線 5098

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B301	まちなか安心自転車レーン推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう費	道路維持費	まちなか安心自転車レーン推進費			
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に係る法律 道路法			戦略項目 分野施策	010402 交通安全対策の推進				
1 事業の概要	<p>県内では、歩行者と自転車の接触する事故件数が増加しており、平成24年12月には、自転車レーンの整備に関する条例が制定された。</p> <p>本事業では、駅前など通勤・通学の利用者が多い道路について、自転車の通行位置を明確にする自転車レーンを整備し、車道左側の安全な自転車通行空間を確保する。</p> <p>(1) まちなか安心自転車レーン整備 250,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 まちなか安心自転車レーン整備 250,000千円 (車道端部の排水構造を見直し、1.0mの平坦な路面を確保する。 従来整備が困難であった幅員が狭い道路について、自転車レーンを整備する。)</p> <p>(2) 事業計画 平成27年度までに30箇所について自転車レーンの整備を行う。 ア 平成25年度 鴻巣桶川さいたま線（上尾駅）外16箇所 対策を実施 250,000千円 イ 平成26年度 草加停車場線（草加駅）外10箇所（※） 対策を実施 200,000千円 ウ 平成27年度 川口蕨線（西川口駅）外10箇所（※） 対策を実施 200,000千円 (※) 継続箇所を含む。</p> <p>(3) 事業効果 埼玉県では、自転車関連事故件数が減少しているなか、歩行者と自転車の接触事故件数は10年前と比較し、約1.4倍に増加している。 また、交差点における自動車と自転車の事故についても、自転車が歩道を通行している場合が圧倒的に多い。 このため、自転車と歩行者、自動車の接触事故を削減するため、駅前など利用者が多い箇所を中心に自転車の車道左側走行を促進し、道路利用者の安全を確保する。</p> <p>(4) 他団体との連携状況 駅周辺の県管理道路を先行して整備することにより、周辺の市町村道を含めた自転車ネットワークの形成が進むよう働きかけていく。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円											
 <p>整備イメージ図</p>											
要求額・審査額							一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額	
決	250,000						250,000	250,000		うち一財	
要前	250,000						250,000	250,000			
	0						0				

【審査の考え方】
 歩行者・自転車利用者の安全を確保するため、車道左側に自転車通行空間を整備する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 河川砂防課
 担当名 中川・綾瀬川流域担当
 内線 5138

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B 303	命をつなぐ川の消火基地づくり推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川消防水利整備費			
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	なし	戦略項目分野施策		05	大規模災害への備え 010502 震災に強いまちづくり				
1 事業の概要	<p>阪神・淡路大震災では、水道管が破断したため、消火栓が使用不能となり、河川水を土嚢や瓦礫等でせき止めて消火用水として取水した。 本県でも、大震災によって水道管が破断し、消火栓が使用できなくなる事態が想定される。 そこで、密集市街地を流れる都市河川において、災害時の消防水利として「川の消火基地」を整備する。</p> <p>(1) 川の消火基地整備 80,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 川の消火基地整備 80,000千円 (整備内容：看板設置、扉付フェンス設置、階段通路整備、取水ピット整備 (水深が確保できる場合は床固工を実施))</p> <p>(2) 事業計画 ア 平成25年度整備箇所 35箇所 (越谷県土整備事務所管内他2事務所管内) イ 全体計画 100箇所 ()</p> <p>(3) 事業効果 川の消火基地の整備により、震災時において消火栓が使用不能となっても、河川沿いの市街地で消火のための送水が可能となり、大規模火災での延焼防止に寄与できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 川の消火基地の管理は、地元市及び地元消防と連携して行う。</p> <p>(5) その他 地域防災計画上の位置付け 震災対策編 第2章 第9節 「震災に備えた体制整備」 県及び市町村は、今後、火災の延焼拡大の危険が高い地域や消防活動が困難な地域、避難所周辺等を中心に、耐震性貯水槽や耐震性のある防火水槽の整備、ビルの保有水の活用、河川やプール等の自然水利の開発や確保をより一層推進していく。</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	一般事業 (うち河川等事業) 債 充当率90%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円										
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	80,000	73,000						7,000	80,000		
要前	80,000 0	73,000						7,000 0	80,000		うち一財

【審査の考え方】

大規模災害時における密集市街地の消防水利を確保するため、「川の消火基地」整備の必要性を認め、要求額を措置した。